

第3 参考資料

当初予算(一般会計) 年度別伸率の状況

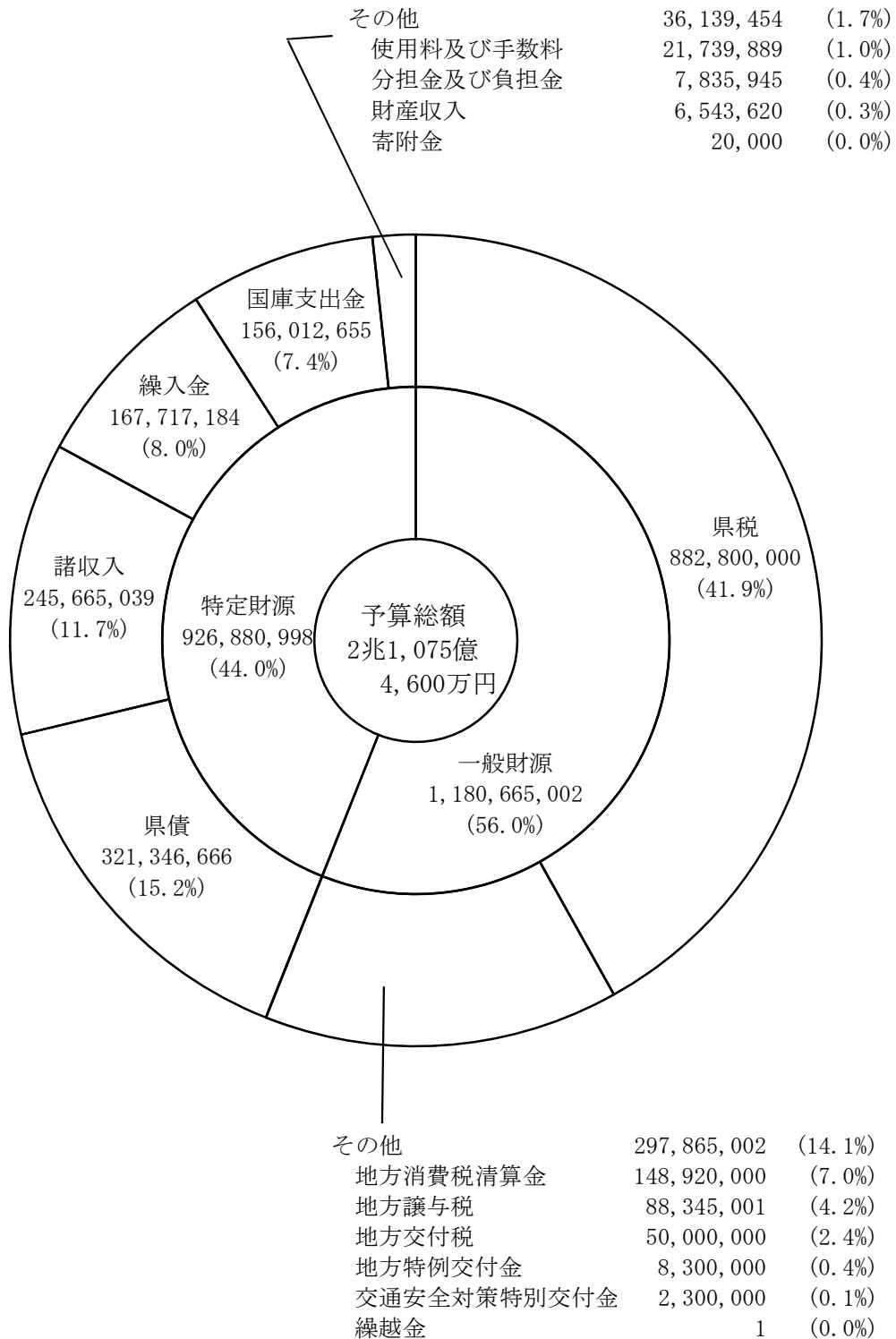
(単位:%)

年度	規模	県税	県債	構成比	
				県税	県債
			<84.6> (89.5)		<9.1> (9.9)
平12	101.5	108.5	87.1	46.9	11.0
			<98.4> (109.7)		<8.8> (10.6)
平13	102.1	103.8	111.6	47.7	12.1
			<129.4> (134.0)		<11.1> (13.9)
平14	102.5	91.3	159.8	42.5	18.8
			<92.1> (118.0)		<10.2> (16.3)
平15	100.3	95.0	120.5	40.2	22.6
	(100.1)	(104.4)	(<96.4> 90.6)	(44.7)	(<10.4> 15.8)
			<96.4> (90.6)		<9.7> (14.6)
平16	101.2	104.4	97.8	41.5	21.8
			<71.1>		<7.7>
平17	96.6	105.9	71.1	49.0	11.6
			<105.0>		<7.8>
平18	103.0	105.0	99.1	49.9	11.2
			<100.2>		<7.7>
平19	101.4	118.7	92.9	58.4	10.2
			<93.1>		<7.2>
平20	100.4	103.7	94.8	60.3	9.6
	《96.7》		<152.4>		<10.8>
平21	101.1	71.2	176.1	42.5	16.8
			<40.6>		<4.4>
平22	98.5	89.5	104.4	38.6	17.8
平23	93.9	101.9	80.4	41.9	15.2

- 注1 平成17年度から、一般会計で計上していた借換債は公債管理特別会計で計上。
平成16年度の上段()は、借換債を除いた場合の計数。
- 2 「県債」の欄の()は借換債除き、< >は借換債、NTT債、減税補てん債及び臨時財政対策債除きの計数。
- 3 平成21年度の《 》は県税過誤納還付金及び還付加算金の増加分を除いた場合の計数。

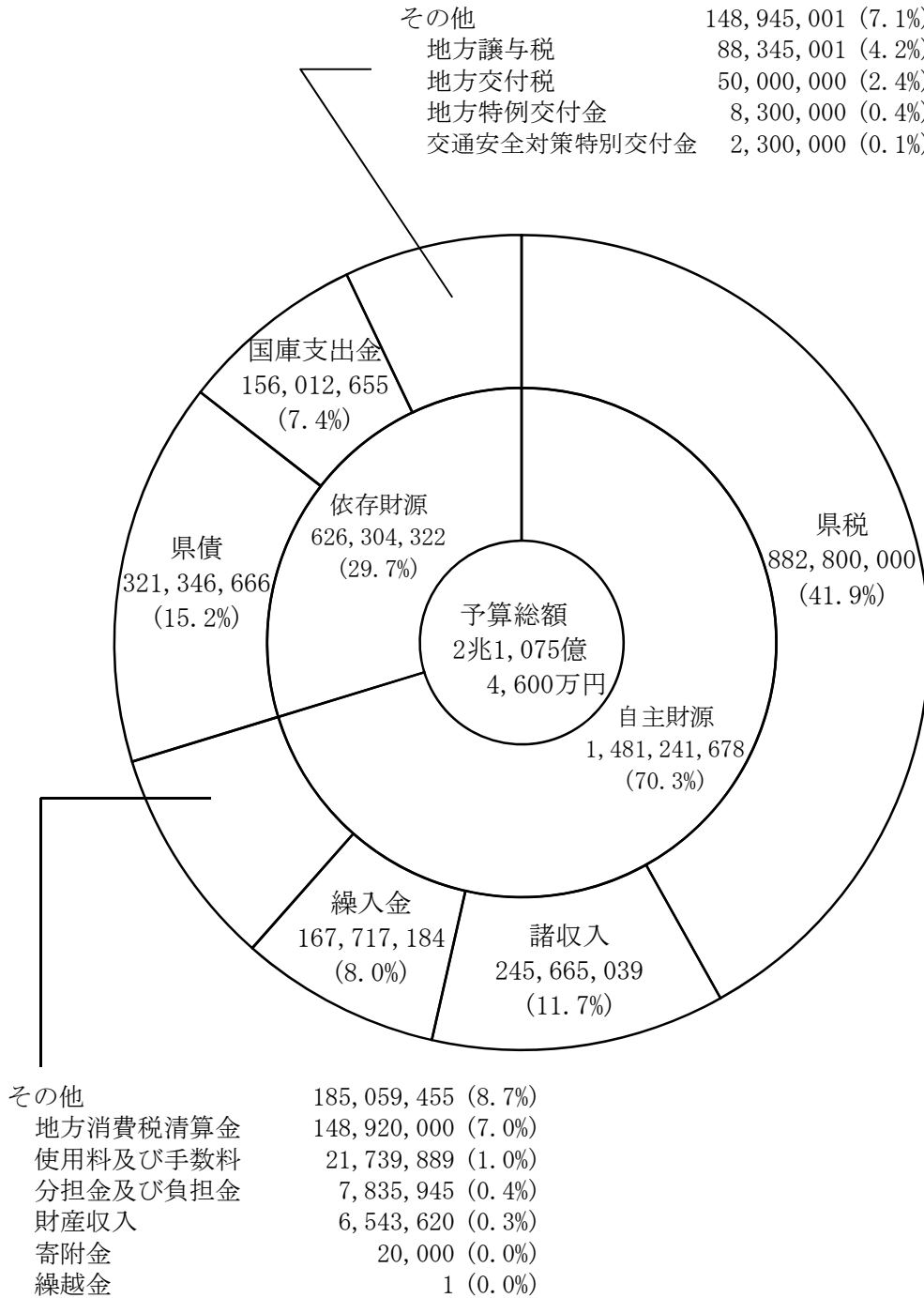
歳入予算の一般財源・特定財源内訳(一般会計)

(単位:千円)



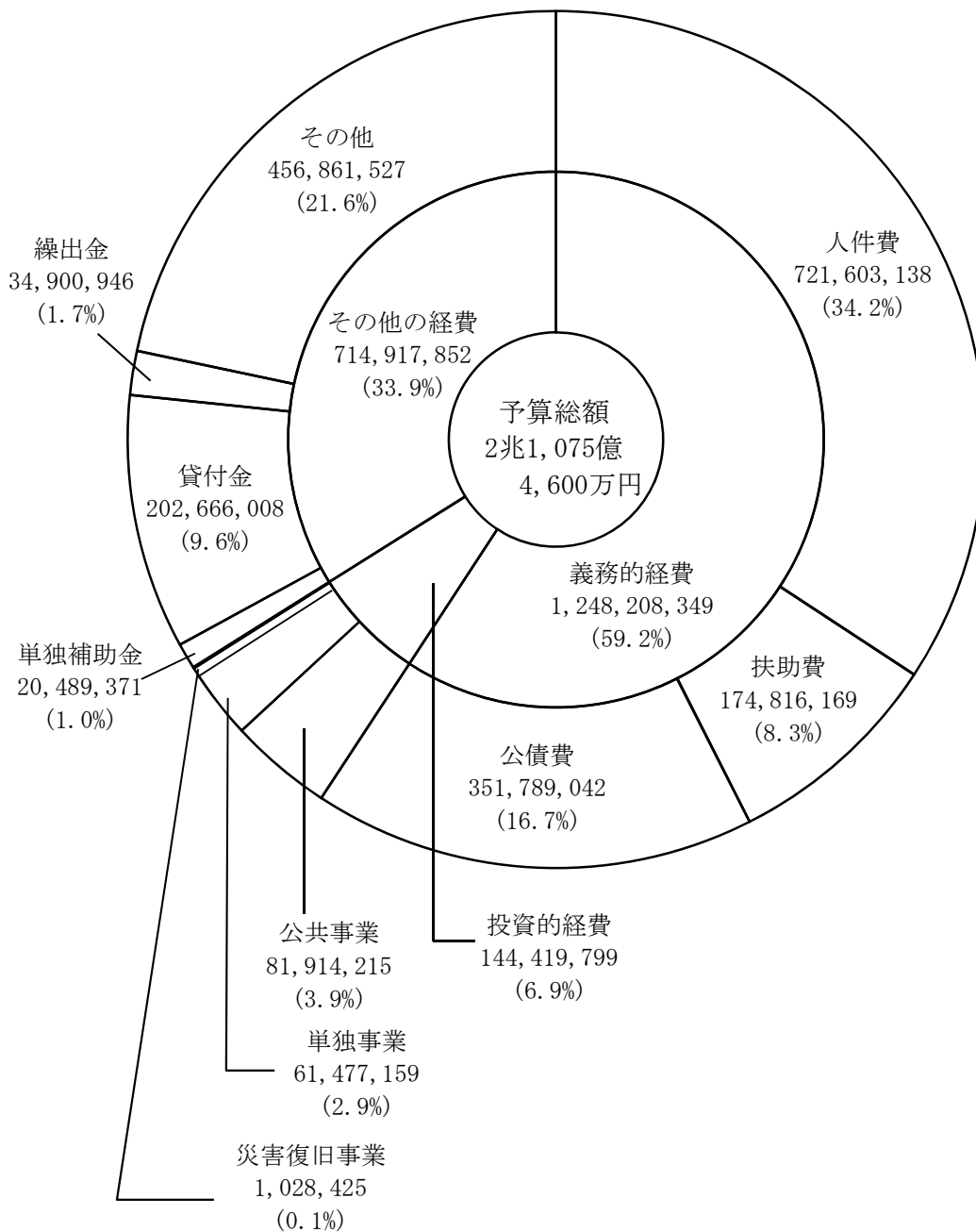
歳入予算の自主財源・依存財源別内訳(一般会計)

(単位：千円)



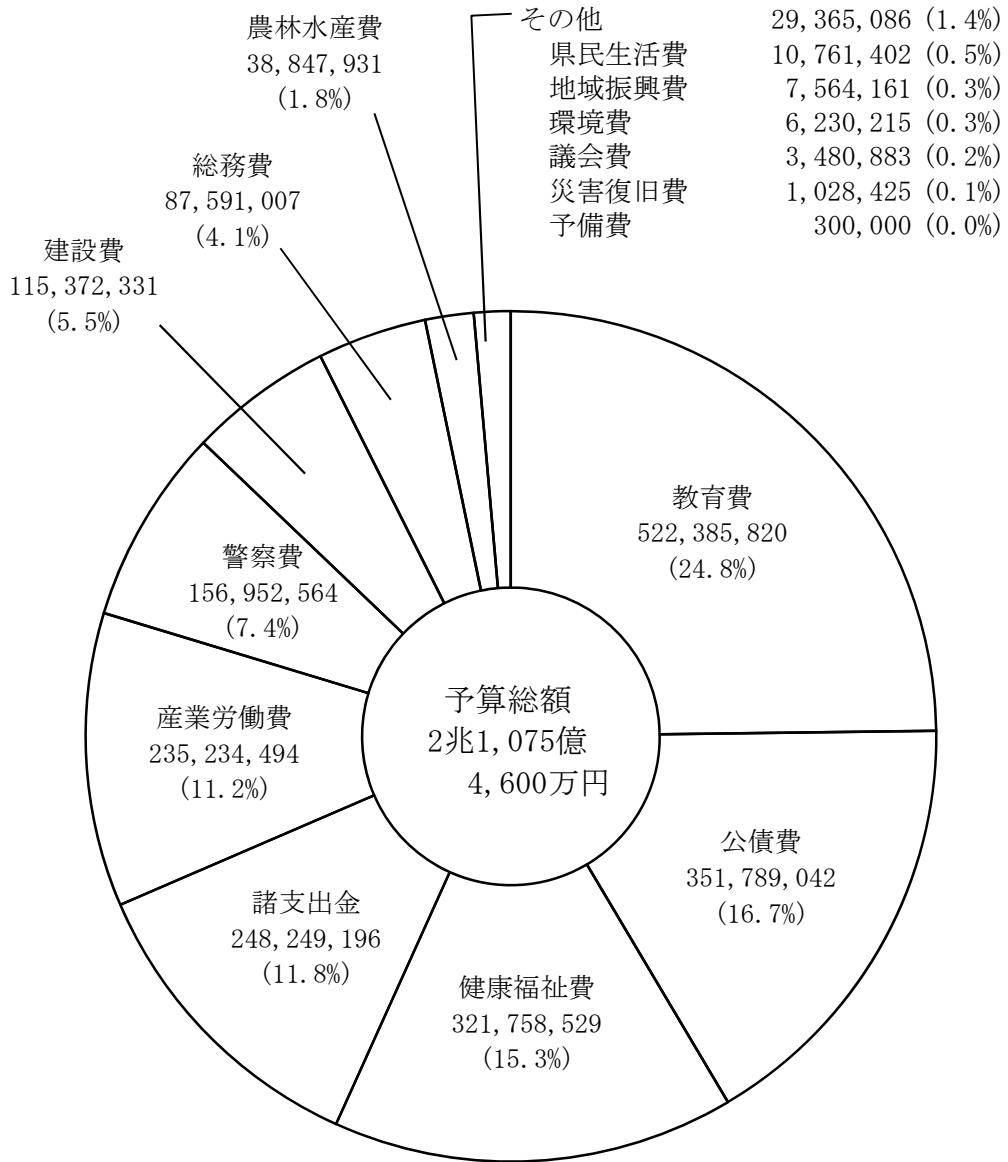
性質別歳出の状況(一般会計)

(単位:千円)



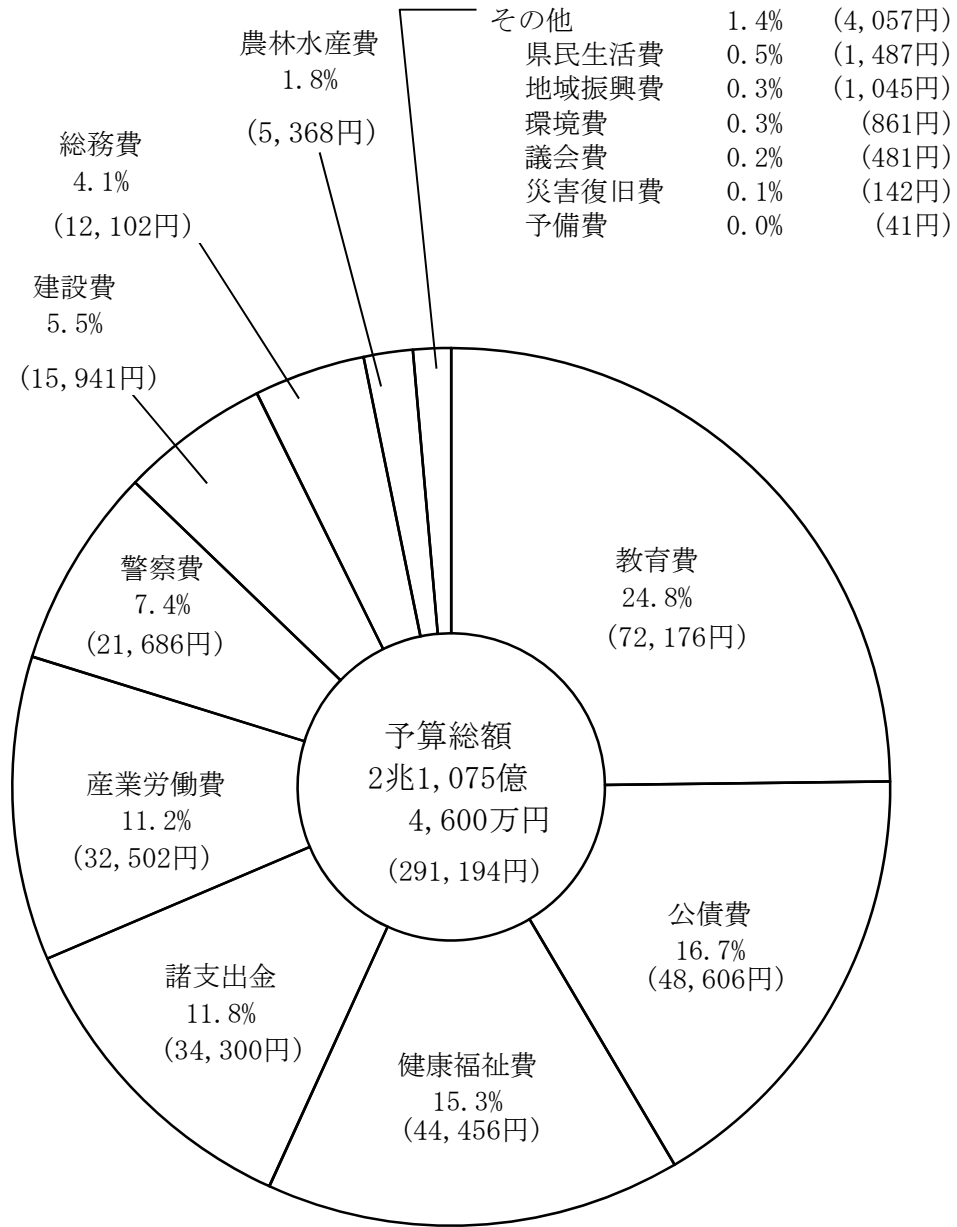
目的別歳出の状況(一般会計)

(単位:千円)



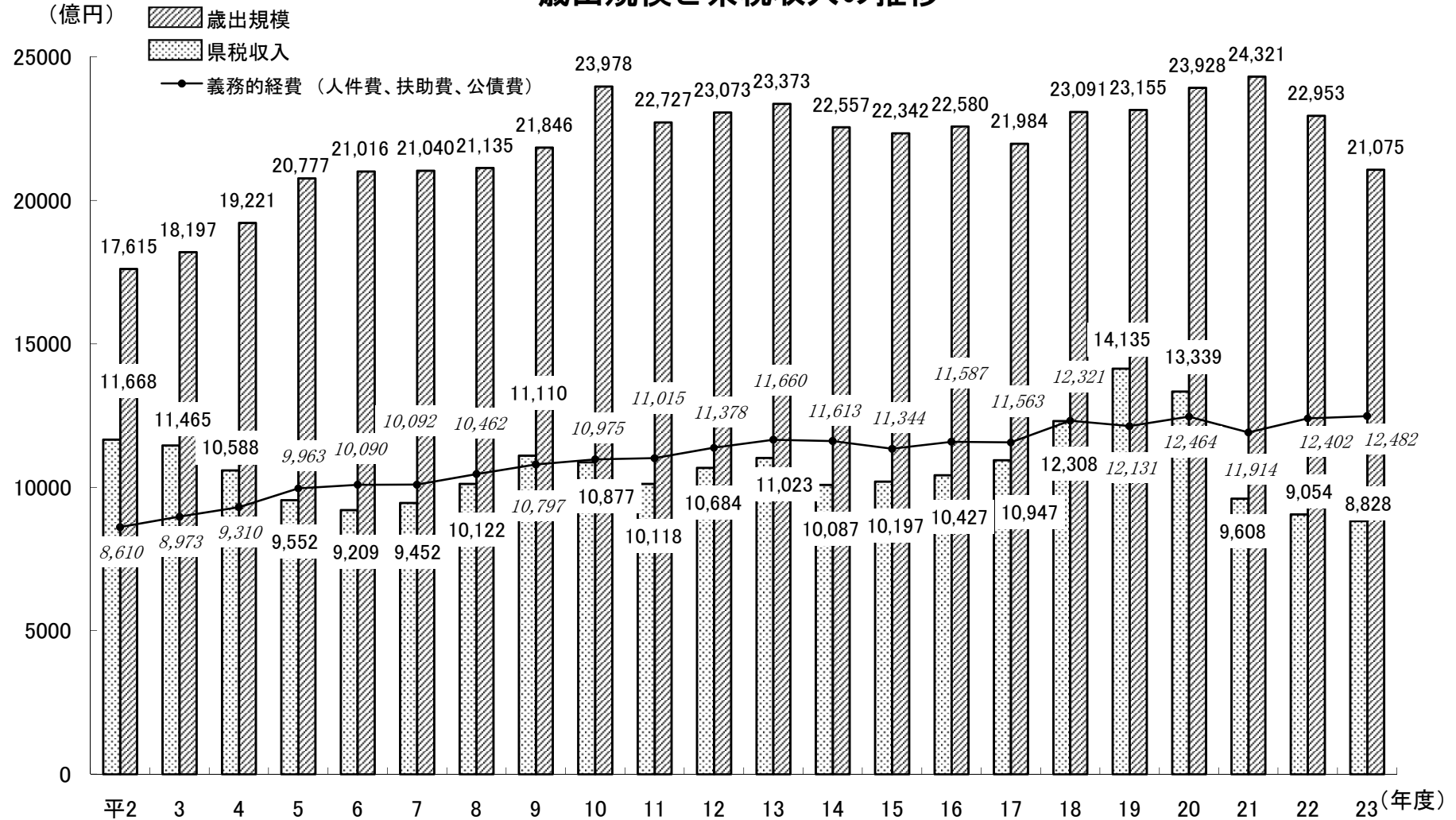
目的別歳出の状況(一般会計)

県民一人当たりの歳出額



平成22年3月31日住民基本台帳人口 7,237,612 人

歳出規模と県税収入の推移



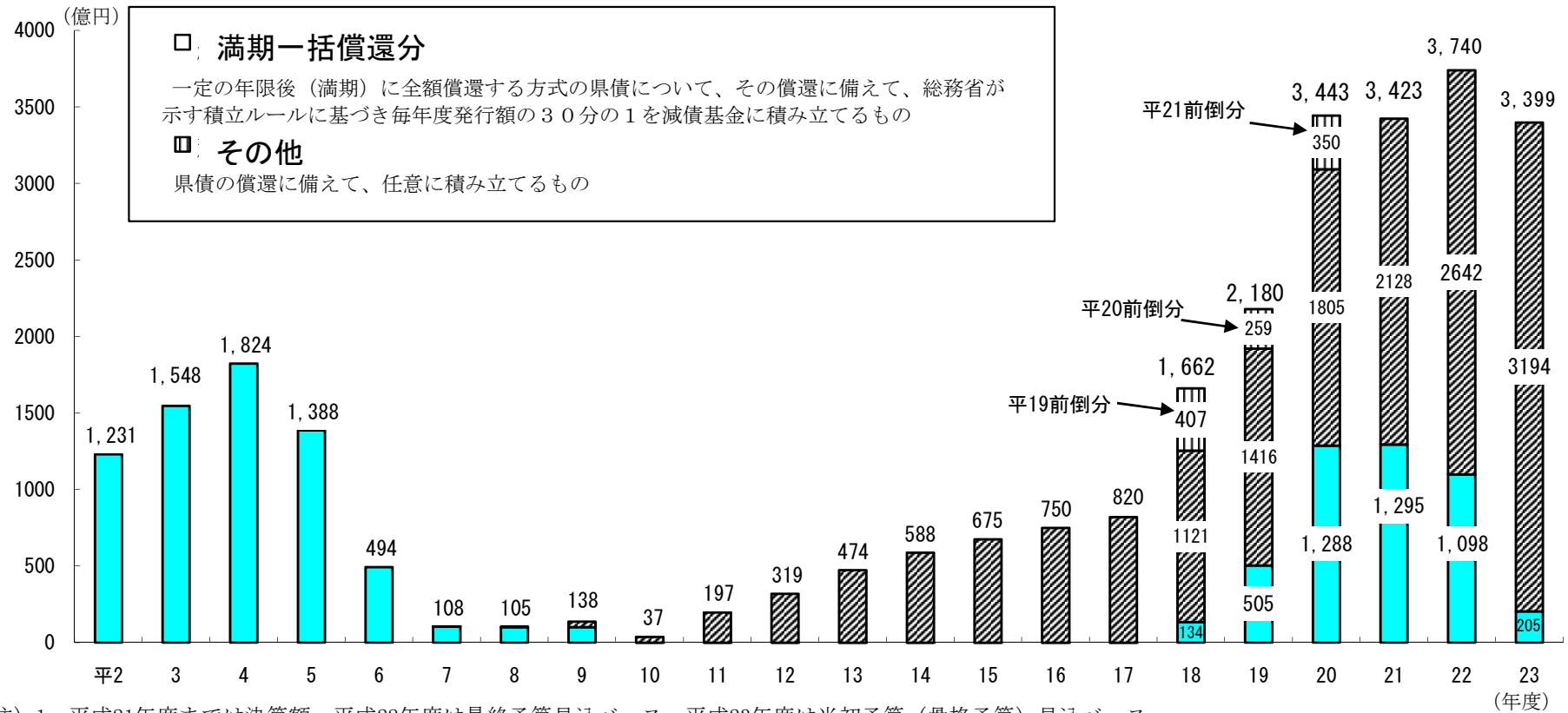
(注)1 平成21年度までは決算額。平成22年度は最終予算見込額。平成23年度は当初予算(骨格予算)見込額。

2 歳出及び義務的経費は借換債除きの規模。(義務的経費は最終予算額)

- 平成23年度の県税収入は、平成22年度最終予算を下回る8,828億円の計上にとどまる。ピーク時の平成19年度を5,000億円以上下回る水準であり、極めて厳しい状況が続いている。(8,828億円 - 14,135億円 = △5,307億円)
- こうした中、義務的経費は増加傾向にあり、本県財政は厳しい状況を抜け出せない。

基金残高の推移

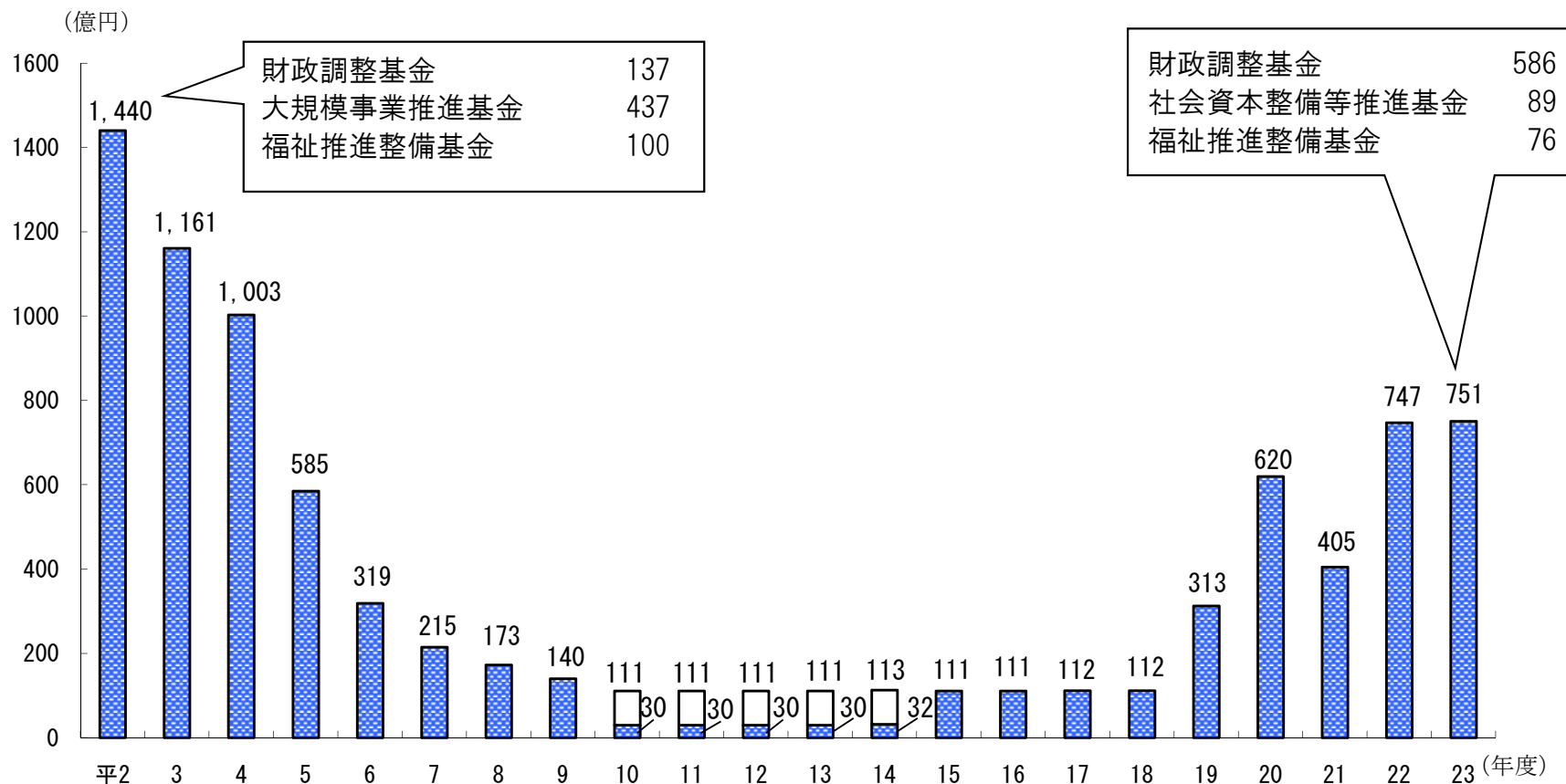
1 減債基金



- (注) 1 平成21年度までは決算額。平成22年度は最終予算見込ベース。平成23年度は当初予算（骨格予算）見込ベース。
 2 財源対策債等償還基金（6年度に減債基金に引継ぎ）を含んでいる。
 3 ▨ 部分は、翌年度の満期一括償還ルール積立の前倒し積立額

- 満期一括償還分については、将来の償還に備え、毎年度の所要額を減債基金に確実に積み立てている。
- 県が任意に積み立てる「その他」分については、22年度に予定していた取崩し1,250億円のうち、2月補正で1,050億円の取り止めができたものの、200億円は取り崩さざるを得ない状況である。
- また、この1,050億円についても、23年度の公債費負担への対応として、900億円の取崩しを計上せざるを得ず、残高の回復が図られない状況

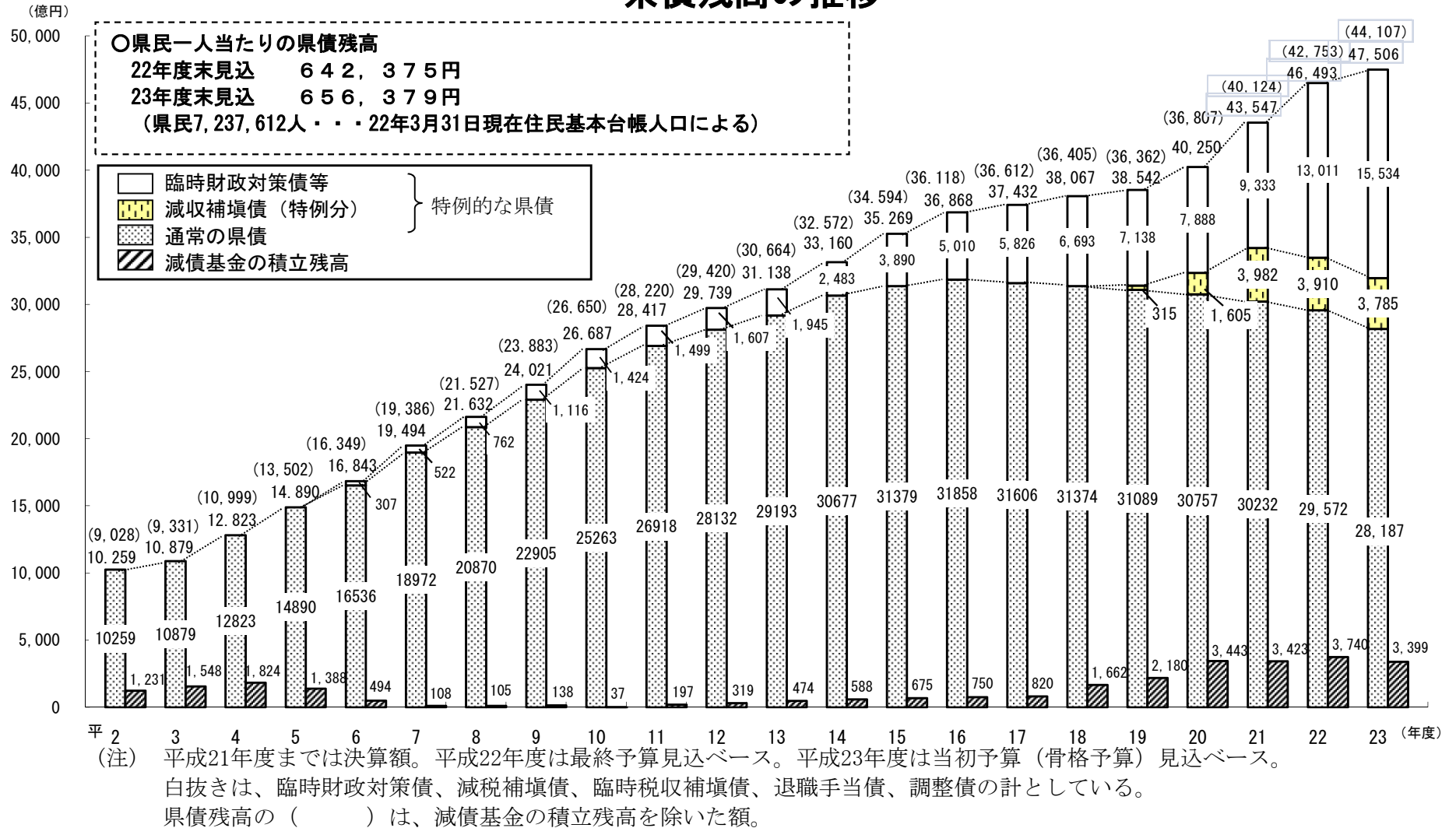
2 その他の取崩し型基金



- (注) 1 平成21年度までは決算額。平成22年度は最終予算見込ベース。平成23年度は当初予算(骨格予算)見込ベース。
 2 減債基金、財源対策債等償還基金、産業廃棄物適正処理基金、愛知万博基本理念継承発展基金及びあいち森と緑づくり基金は含めていない。
 3 白抜きは、繰入運用を示す(平成10~14年度 81億円)。

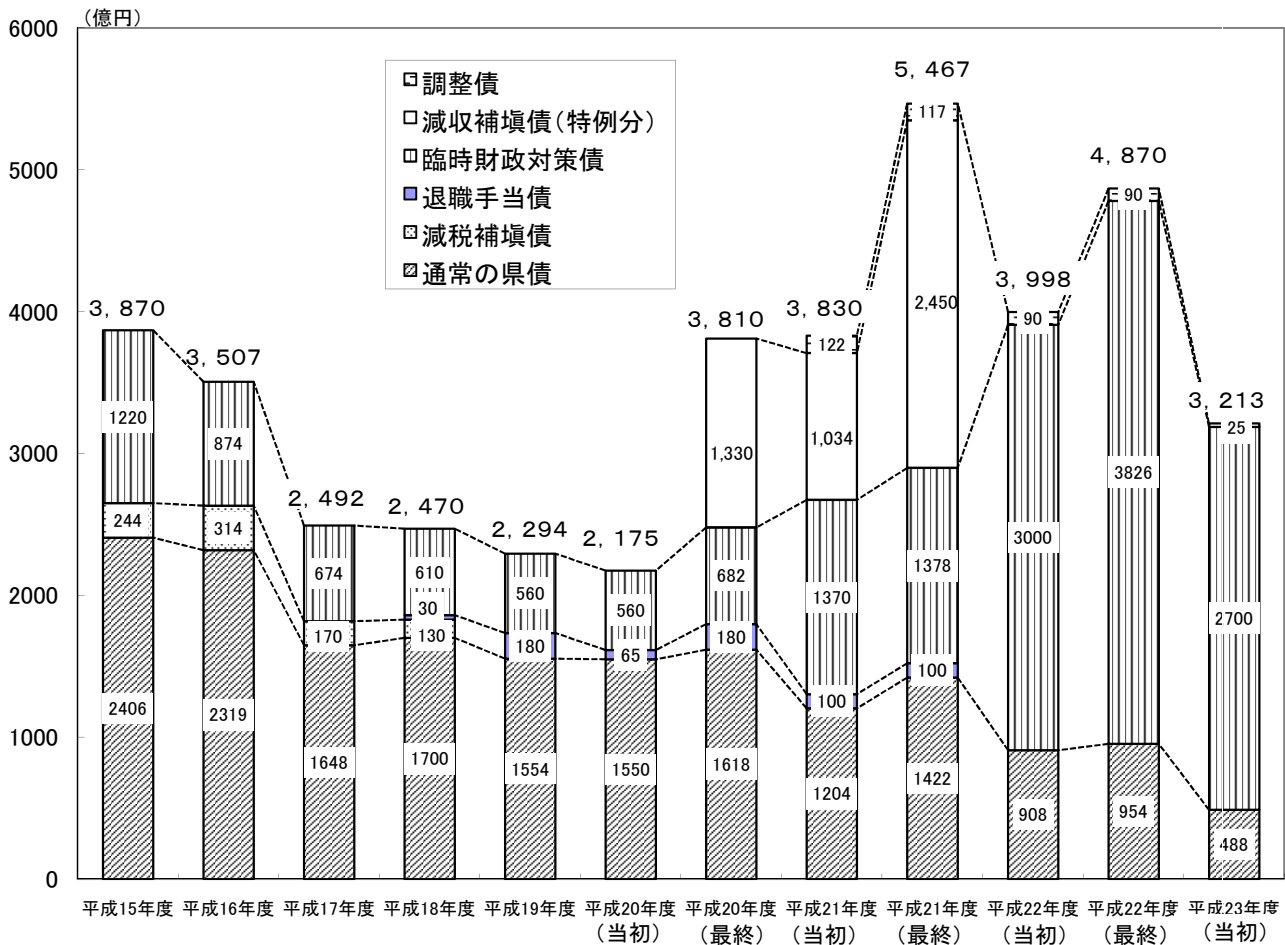
財政調整基金については、22年度の税収の見込増を活用して380億円を積み立て、21年度決算で取り崩しを取り止めた200億円と合わせ、22年度末には580億円の残高となる見込。

県債残高の推移



通常の県債の残高は、投資的経費の抑制を反映し、減少基調にあるが、平成20年度以降の特例的な県債の増発により、県債残高は急増している。

県債発行の状況(当初予算ベース)



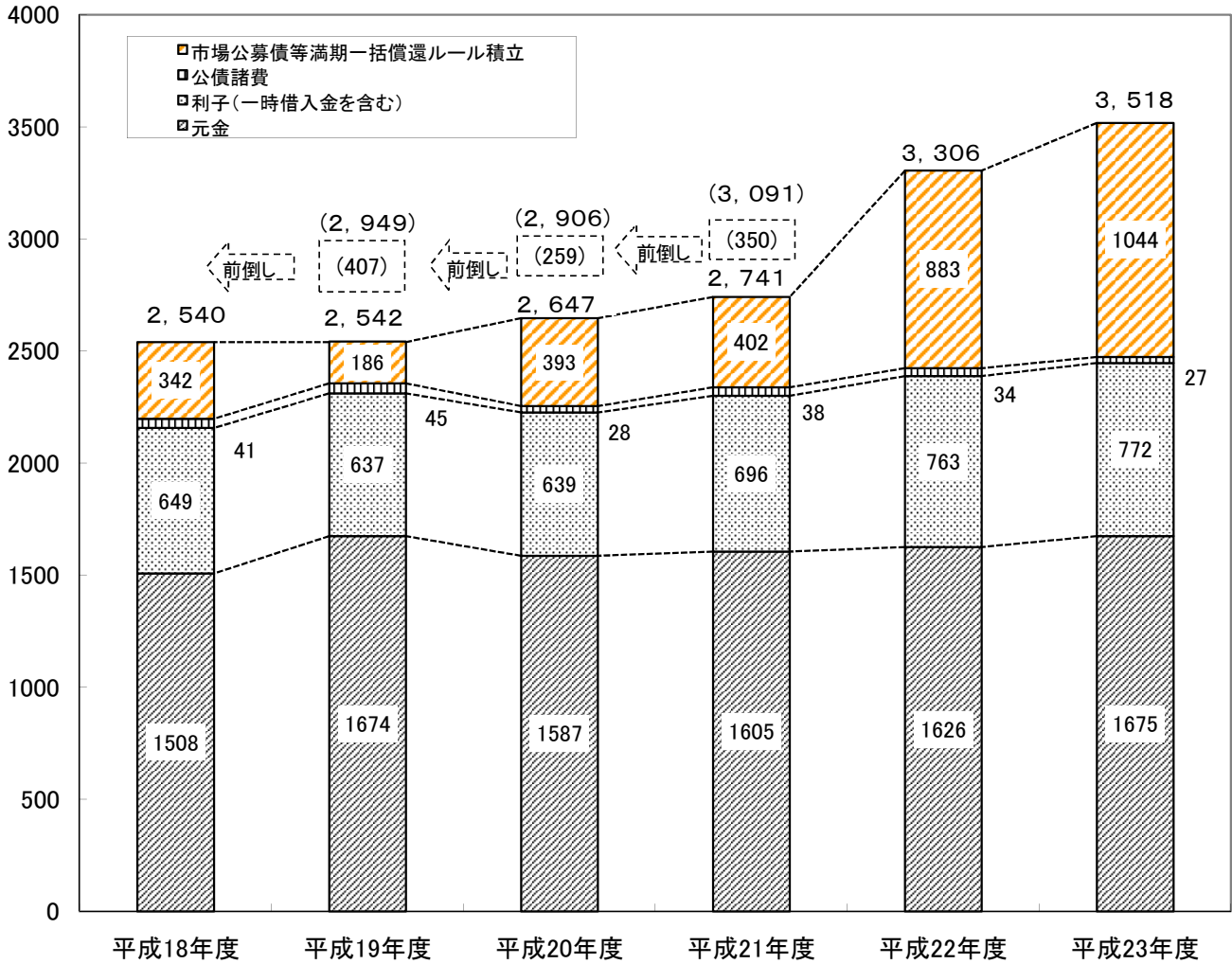
- 平成23年度当初予算は骨格予算として編成されており、投資的経費の多くは、6月補正予算において検討されることから、通常の県債は大幅に減少
- しかしながら、臨時財政対策債を始めとする特例的な県債は、引き続き多額の発行が見込まれる状況

<特例的な県債>

- ※ **調整債**…法人事業税の国税化に伴う減収額を補填するために認められた特例地方債。
- ※ **減収補填債**…普通交付税で算定された基準財政収入額が過大で実態の税収がそれを下回る場合に発行が認められる地方債。その元利償還額の75%が交付税算定上の基準財政需要額に算入される。平成19年度より、当分の間、建設事業等に充当しなくてよい特例債制度が設けられた。
- ※ **臨時財政対策債**…平成13年度の地方財政対策において設けられた特例地方債。地方交付税の振替措置であり、後年度にその元利償還額の100%が交付税算定上の基準財政需要額に算入される。平成22年度に不交付団体には配分しない方式(各団体の財源不足額を基礎として算出)が導入された。今後は、3年間で段階的に、不交付団体を含む全団体に配分する方式(各団体の人口を基礎として算出)を廃止し、不交付団体には配分しない方式に移行する予定。
- ※ **退職手当債**…大量定年退職等に伴う退職手当の大幅な増加に対応するため、定数削減効果等が償還財源として確保される場合に、発行が許可される特例地方債。
- ※ **減税補填債**…恒久的な減税等の実施による地方公共団体の減収額を補填するために設けられた特例地方債。恒久的減税の廃止に伴い、平成18年度をもって廃止となった。
- ※ 借換債除きで整理している。

公債費の状況(当初予算ベース)

(億円)



- 特例的な県債を始めとする県債残高の増嵩に対応して、公債費は増加の一途をたどっている。
- 平成20年度以降続いている特例的な地方債の大量発行に伴う今後の公債費の動向には、十分留意していく。

※ ()は、18、19、20年度の2月補正において前倒すこととした満期一括償還ルール積立を、それぞれ19、20、21年度の公債費に加えた額。

都道府県別財政指標（平成21年度普通会計決算ベース）

都道府県名	平成17国調人口 人	地方債残高 千円	一人当たり残高		将来負担比率		実質公債費比率		財政力指数	
			円	順位	%	順位	%	順位		順位
1 北海道	5,627,737	5,715,602,898	1,015,613	38	350.1	46	24.0	47	0.39658	31
2 青森県	1,436,657	1,315,010,480	915,327	33	228.2	19	17.8	43	0.32684	37
3 岩手県	1,385,041	1,507,271,766	1,088,251	43	305.9	45	14.1	21	0.31361	39
4 宮城県	2,360,218	1,448,717,036	613,806	14	274.5	40	15.0	31	0.53843	19
5 秋田県	1,145,501	1,267,190,006	1,106,232	44	259.0	30	13.9	17	0.29369	44
6 山形県	1,216,181	1,138,167,082	935,853	35	266.3	36	14.3	23	0.33395	36
7 福島県	2,091,319	1,239,809,366	592,836	12	198.2	10	13.9	17	0.45975	25
8 茨城県	2,975,167	1,860,860,388	625,464	15	295.9	44	14.5	24	0.66783	8
9 栃木県	2,016,631	1,009,059,765	500,369	6	171.0	5	12.0	12	0.64623	9
10 群馬県	2,024,135	1,030,520,729	509,117	7	194.0	8	9.9	3	0.61138	16
11 埼玉県	7,054,243	3,236,027,465	458,735	3	246.2	25	12.7	13	0.77708	6
12 千葉県	6,056,462	2,524,073,667	416,757	2	222.0	18	11.4	6	0.79660	5
13 東京都	12,576,601	5,834,411,145	463,910	4	77.0	1	3.1	1	1.34069	1
14 神奈川県	8,791,597	3,279,595,523	373,038	1	208.8	14	9.2	2	0.96631	3
15 新潟県	2,431,459	2,734,249,701	1,124,530	45	280.3	42	16.8	38	0.42668	29
16 富山県	1,111,729	1,089,983,539	980,440	36	278.4	41	17.6	41	0.48160	23
17 石川県	1,174,026	1,221,464,929	1,040,407	39	263.4	33	15.4	34	0.49510	20
18 福井県	821,592	869,043,860	1,057,756	40	232.6	22	13.9	17	0.42858	28
19 山梨県	884,515	945,529,208	1,068,980	42	246.7	26	14.2	22	0.43350	27
20 長野県	2,196,114	1,529,148,386	696,297	21	220.8	17	15.6	35	0.48410	22
21 岐阜県	2,107,226	1,405,641,710	667,058	19	251.8	27	19.1	44	0.54865	17
22 静岡県	3,792,377	2,394,294,897	631,344	16	262.6	32	13.1	16	0.75568	7
23 愛知県	7,254,704	4,269,459,112	588,509	11	271.4	38	11.8	11	1.07379	2
24 三重県	1,866,963	1,122,086,416	601,022	13	198.5	11	12.7	13	0.61456	15
25 滋賀県	1,380,361	969,983,754	702,703	22	261.3	31	14.7	28	0.61679	14
26 京都府	2,647,660	1,521,972,667	574,837	10	255.7	28	11.7	9	0.63844	10
27 大阪府	8,817,166	4,560,770,312	517,260	8	289.2	43	17.2	39	0.80766	4
28 兵庫県	5,590,601	3,960,556,846	708,431	23	366.4	47	20.7	45	0.63227	11
29 奈良県	1,421,310	1,050,296,390	738,964	24	237.1	23	11.7	9	0.43615	26
30 和歌山県	1,035,969	856,421,315	826,686	31	205.1	13	11.1	4	0.34632	34
31 鳥取県	607,012	646,811,191	1,065,566	41	150.1	3	11.1	4	0.26835	45
32 島根県	742,223	1,009,177,765	1,359,669	47	213.1	16	17.3	40	0.24164	47
33 岡山県	1,957,264	1,276,975,886	652,429	17	256.7	29	14.9	30	0.54799	18
34 広島県	2,876,642	1,934,117,514	672,353	20	268.4	37	15.1	32	0.61931	13
35 山口県	1,492,606	1,203,428,390	806,260	30	244.5	24	12.9	15	0.46855	24
36 徳島県	809,950	955,120,736	1,179,234	46	272.4	39	20.7	45	0.31766	38
37 香川県	1,012,400	797,757,918	787,987	28	231.0	20	15.1	32	0.48693	21
38 愛媛県	1,467,815	970,114,145	660,924	18	198.8	12	17.6	41	0.42124	30
39 高知県	796,292	799,073,874	1,003,494	37	184.8	6	16.2	37	0.24781	46
40 福岡県	5,049,908	2,809,914,331	556,429	9	263.8	34	14.7	28	0.61949	12
41 佐賀県	866,369	682,036,203	787,235	27	155.3	4	13.9	17	0.34073	35
42 長崎県	1,478,632	1,151,272,895	778,607	26	197.3	9	11.4	6	0.29986	42
43 熊本県	1,842,233	1,397,327,208	758,496	25	231.5	21	14.5	24	0.38869	32
44 大分県	1,209,571	1,022,978,631	845,737	32	211.2	15	14.6	27	0.36921	33
45 宮崎県	1,153,042	926,677,298	803,680	29	185.4	7	14.5	24	0.31080	40
46 鹿児島県	1,753,179	1,638,335,039	934,494	34	266.0	35	16.0	36	0.30228	41
47 沖縄県	1,361,594	663,498,894	487,296	5	122.7	2	11.4	6	0.29755	43
(単純平均)	2,718,468	1,761,528,474	771,924	-	235.6	-	14.4	-	0.51568	-

- * 財政力指数が1を超える場合(基準財政収入額が基準財政需要額を上回る場合)には、当該団体は地方交付税の不交付団体となる。(上記数値は直近3箇年の平均値である。)
- * 将来負担比率は一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。
- * 実質公債費比率は地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。
- * 順位については、良い方(小さい)から1番としてある。